

## 2017年12月期 通期決算発表(2018年2月9日) 説明会での主要QA

**Q:2018年12月期 第1四半期の半導体売上高の見通しは、前四半期比13.5%減とのことだが、自動車、産業、ブロードベースド事業それぞれどのくらいのモメンタムか?**

A:昨年第4四半期ができ過ぎだったので、大きく落ちているように見える。特に自動車がまとまって減速しているように見えている。当社の場合日系顧客の比率が高いため、日系中心に一部季節性での減や在庫の補充が一段落を迎えての反動減があり、自動車は前四半期比で下がる見込み。その他堅調に見えるマーケットもあるが、昨年までのデマンドの高原状態から在庫の補充も終わりを迎え、MCUを中心に一定のリスクを織り込んだ数値となっている。自動車中心に下がるが、産業などそれ以外の分野でもアナログよりMCUの比率が高いため減速を見込む。

**Q:CY2018のSAMベースの市場成長の期待値は?**

A:SAMで数字を出すことは難しいが、昨年の当社売上は2桁%伸びている。CAGRベースだと1桁後半%という当社の見通しは変えていない。ただし、昨年デマンドを一部先食いしているところもあったので、1桁半ば%+ $\alpha$ くらいが今年の見通し。

オペレーショナルな在庫に関しては、一昨年の震災を受け、昨年は顧客のランレートより大きい出荷をしていた。第1四半期の売上の落ち込みはランレートで落ちたのではなく、昨年で安全在庫が積めたことの影響。一部北米市場など弱いところもあるが、在庫要因と市場要因と双方の要因あり。

**Q:平常時における借入金のEBITDAに対する比率は、1.5-2倍、買収時は3.5倍というガイドを以前もらっていたが、変化はないか?**

A:買収時に3.5倍というガイドを出したことはなく、「仮に3.5倍とするなら」と話したことはある。経験則でお話しすると、EBITDAの3.5-4.5倍の規模は競合を見てもマネージできる範囲かと。この範囲内でレバレッジを活用するという従来同様の目線は持っている。ただし、当社単独のEBITDAだけでなく、買収対象のEBITDAも合算して見ていくことになる。

**Q:インターシルとの統合シナジーについて、想定以上出ているところと出していないところがあるとのことだが、定量的に言えるか?**

A:定量的に答えるのは難しい。クロスセルや共同開発等のコラボで売上が増えて利益が増えるというパイプラインを見てみると、3桁億円規模が見えている。この内、商談を獲得してすぐに売れるものは数十億円の下の方の数字。コスト面は一部ビハインドもあるがそれを取り返して上回るような形で、20数億円規模のコスト削減機会がある。今年はその内6-7割が効いてきて、来年は20数億円フルに効いてくる。一昨年の9月に発表した170Mドルの利益シナジーは、現時点では少し上振れするのではと見ている。

**Q:第1四半期の売上予想について、第4四半期ができ過ぎだったということだが、季節性と比べても減り幅が大きい。現在統計を見ると国内MCUの在庫が積み上がっており、在庫水準が高いと思うが、顧客、ルネサスでの在庫の状況含めて確認したい。在庫調整はあるのか?**

A:当社都合の在庫調整は売上に影響を与えないが、国内で先行してチャンネル在庫が積み上がってきている。心配することはないが、当社の場合震災をきっかけにキャパシティがタイトとなっており、一定のタイミングまではデマンドが好調に推移し、ダブルオーダーが続いていたのでは、と考えている。当社起因というよりは顧客起因、チャンネル起因で調整が入っているのではと理解している。大きな調整は第1四半期で終わり、第

2 四半期以降はノーマルになると見ている。

**Q:償却は今後増えるということだが、2017年12月期の実績に対して、2018年12月期はどのくらい増えそうか？**

A:ざっくり2-3割増えるイメージ。結構なインパクトとなる。

**Q:第1四半期の予想では、経常利益から当期利益までの間で利益が増える要因があるようだが？**

A:アメリカでインターシルの法人統合をしたことに伴い、繰り延べ税金資産を計上した。ワンタイムの利益計上となる。

**Q:スマートファクトリーに関して、FA関連の企業を見ると2017年は大きく伸びた。2018年もマイコンの需要は続くと見ているか？**

A:比較的強含みであろうと見ている。

**Q:FA分野でのマイコンの今年の伸び率は昨年のを維持する？少し減少するか？**

A:産業用でもダブルオーダーがあったかと。自動車ほど極端ではないが、在庫の補充や需要の先食いがあったと見るので、伸び率は少し落ちると考えている。

**Q:M&Aについて、アナログで非連続な成長という方針の中で、どのくらいの規模まで想定しているか？アナログが事業の中心になる規模まで考えているか？**

A:どのくらいかは一概には言いにくいですが、統合してシナジーを出さないと意味がない。その観点では組織の規模が売上より大事。当社連結で2万人超の人員がいるが、半分や1/3の人員が一度に加わるのは時期尚早だろう。財務面はレバレッジの活用で大きいものもそうでないものも柔軟に取り組める。あとは株式市場の皆さんの意欲によっては資金調達もできるかもしれない。また、現時点でMCUが全社売上の半分くらいを占めるので、アナログが中心というより均等なバランスをとっていきたい。

**Q:17年の成長率について、顧客の在庫補充影響を除くとランレートでどれくらいと見ているか？**

A:具体的な数値を言えるほどのデータはないが、1桁半ば%くらいはその影響があっただろう。全体で前年比23%の売上成長なので、その内の2割前後くらいは市場要因として、デマンドが前倒しになったかと。

**Q:前工程の生産委託について、売上や在庫の認識のタイミングで、粗利に与えるインパクトは変わってくる？また、在庫調整は自社生産分が中心か、それとも委託分が中心？**

A:外部委託だから、自社生産だからという要因も少しあるが、前工程の生産委託は先端製品が多く、マスキレイヤーが複雑でかつウェハ口径が大きく、社内で作ってるものに比べるとリードタイムが長い。そのため、需要が上がっているときでも下がっているときでもタイムラグが発生する。在庫が積み上がるタイミングだと外部委託製品の方が、在庫が積み上がりやすい傾向。逆トレンドの場合は逆の構造となる。外部委託は工場の固定費が全部変動費になるので、製造の変動によってマージンが上下する比率は小さくなる。自社生産が少し増えれば大きくもうかるという動きとは対照的になる。

**Q:足元の調整は第1四半期で終わって、第2四半期で戻すということだが、第1四半期の稼働率が下がって、第2四半期はフルに近い数値となるのか？**

A:カーブとしてはそうなる。昨年はキャパシティをギリギリまで増やしてきた。キャパシティを拡張しきったところフルの状態までになるかいうとそこまでではなく、もう少し落ち着いた感じに戻るのでは。ニュアンスを伝えるのが難しいが、第1四半期の落ち込みには一過性の部分が含まれている。元々、2016年に中期計画を出したときから売上は1桁後半%、利益面はテールヘビーな形で中計期間中の後半で戻していく、という想定だった。昨年ができて過ぎた。昨年から起点で比較すると大きなギャップに驚くことになるが、その前の年の数値と比べるとサプライズがないかと。今年は反動減があるかもしれないが、着々と中期計画のゴールに向かっていく。

**Q:昨年1年間と今後1年間について、自動車事業について、車載制御と車載情報で分けると、伸び率に違いがあるか？**

A:1年ではなく、第1四半期で見ると車載情報の方が落ち込む。いろいろな要因があるだろうが、従来型のナビを中心に落ち込む。昨年年初くらいまではこうした話をしてきたが、昨年からは底を打ったとお話していた。底打ちがオーバーシュートした印象があり、若干持ち直しすぎたか。第1四半期はその反動でドンと落ちる見込み。

**Q:呉社長に質問だが、マキシムの買収報道の件について改めて呉社長のコメントをもらいたい。今後のM&A戦略についても考え方を教えてほしい。**

A:公式にリリースしている内容から変わっていないが、報道の件は、当社から情報を出したのではなく、当社が知る限り根拠になる事実がないと考えている。半導体業界はめまぐるしく再編が起きており、当社もM&Aは選択肢として常に考えている。現時点で具体的に検討しているものはない。事業会社なのでマネーゲームとして、投資したら儲かりそうということは考えておらず、事業としてシナジーを出していけるか、経営としてマネージできるかを考えて、引き続きM&Aのチャンスは見ていきたい。

<将来予測に関する注意>

本資料に記載されているルネサス エレクトロニクスグループの計画、戦略及び業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づきルネサス エレクトロニクスグループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等は、様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、(1)ルネサス エレクトロニクスグループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、(2)市場におけるルネサス エレクトロニクスのグループ製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてルネサス エレクトロニクスグループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、(4)為替レート(特に米ドルと円との為替レート)の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります

以上